

北米シンクタンク研究者を招聘

2025年3月3日～7日

参加者：エリン・マーフィー 米国戦略国際問題研究所（CSIS）

インド・新興アジア経済担当副部長/新興アジア経済上席研究員

ウィリアム・チョウ ハドソン研究所 日本部副部長

ジョエル・グリフィス アドバンシング・アメリカン・フリーダム

政策アドバイザー兼シニアフェロー



左からマーフィー氏、チョウ氏、グリフィス氏

経済広報センターは3～7日の5日間、北米シンクタンク研究者招聘事業を実施した。本事業は1999年に開始し、2025年度は、米国戦略国際問題研究所（CSIS）のエリン・マーフィー インド・新興アジア経済担当副部長/新興アジア経済上席研究員、ハドソン研究所のウィリアム・チョウ日本部副部長、アドバンシング・アメリカン・フリーダムのジョエル・グリフィス政策アドバイザー兼シニアフェローが参加した

研究者は、「新政権下での日米関係の展望～政治、通商・産業、経済安全保障の動向と日本企業の課題」をテーマに、わが国の政府、企業、有識者（注）との面談等を通じて、政治・経済、産業、防衛、外交、関税や経済安全保障等に関する最新の情報に触れるとともに、日米新政権下における課題や展望等について活発に意見交換した。

■日本企業や有識者等と議論

自動車、重電、電機、海運などの主要日本企業を訪問。各社の米国事業に加えて、サプライチェーンと関税、通信インフラ、エネルギーの安定的な確保などについて説明を聴取した。

大学や研究機関においては、専門家との間で、不透明感と不確実性を増す国際関係や東アジア情勢などについて議論した

ジャーナリストとの懇談では、最近の日本の政治経済情勢について理解を深めるとともに、米国の第2次トランプ政権の見方などを巡って意見交換した

■国会議員、中央・地方政府との意見交換

河野太郎衆議院議員と面談し、日米の経済、外交政策等に関して、大所高所に立った説明を聴くとともに率直に議論した。

経済産業省では半導体戦略、外務省ではインド太平洋地域における経済安全保障、防衛省では昨今の東

アジア情勢などについて説明を聞いた。

東京都庁では担当者から、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進やスマートシティ戦略に関する説明を得た後、小池百合子知事と面談。自然災害対策としてのインフラの拡充やスピード感のある都政運営等を巡り意見交換した。

■シンポジウムを開催

本プログラムの成果を踏まえ6日、約50人の参加を得てシンポジウムを開催。早稲田大学政治経済学術院の戸堂康之教授の「ウィンウィンの日米関係を構築するには？」をテーマとする講演に続いて、研究者が専門分野に関する見解をそれぞれ発表した。

発表後、戸堂氏をモデレーターにパネルディスカッションを実施。米国の現状、トランプ政権の展望や政策課題、現下の情勢において企業が取るべき姿勢や行動等について熱心に議論した。

研究者には帰国後、今回の事業を通じて獲得した知見や経験を各自の研究活動に反映するとともに、日米相互理解や関係構築のさらなる促進に取り組むことが期待される。

（注）主な協力企業・省庁等＝トヨタ自動車、日本電気、三菱重工業、商船三井、J E R A、第一生命経済研究所、外務省、経産省、防衛省、慶應義塾大学、早稲田大学

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。